

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪坂 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,117,912	4,570,065	7,978,656
経常損失 ( ) (千円)	264,685	64,301	173,413
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	275,325	76,847	184,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,932	53,867	190,823
純資産額 (千円)	3,984,188	4,015,429	4,069,296
総資産額 (千円)	6,261,136	7,081,114	6,944,939
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	18.21	5.08	12.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	56.7	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,748	95,653	668,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,982	86,152	157,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,708	47,126	362,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,603,855	2,947,315	2,898,150

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	0.94	3.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第2四半期連結累計期間、第62期第2四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が見られ、個人消費も穏やかな回復基調が続いているものの、海外では米国の政策動向や米中間をはじめとする貿易摩擦が今後の世界経済に与える影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画に基づき、現行三事業領域の強靱化と各事業間の連携を図り、安定した収益を確保するとともに、新たなビジネス領域への進出を図り、収益の拡大や市場環境の変化への対応を推進していくことで更なる業績の向上を最優先課題として日々努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は45億7千万円（前年同期比46.6%増）となりました。損益面では、営業損失は6千5百万円（前年同期間は2億6千4百万円の営業損失）、経常損失は6千4百万円（前年同期間は2億6千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7千6百万円（前年同期間は2億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、前期同期間に中央省庁向けシステム更新の大型案件があり、売上高は14億9千3百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は2千7百万円（前年同期間は2千7百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システム案件が順調に推移し、売上高は6億3百万円（前年同期比98.2%増）、営業損失は4千6百万円（前年同期間は2億8百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器におきましては、株式会社エアロパートナーズの子会社化により、売上高は24億7千2百万円（前年同期比96.3%増）、営業利益は8百万円（前年同期間は2千8百万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

財政状態の概要は以下のとおりであります。

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は60億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金3億5千8百万円、有価証券1億円が減少しましたが、商品及び製品8千2百万円、前渡金4億8千9百万円が増加したことによります。固定資産は10億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産の減少によるものであります。

#### （負債）

流動負債の合計は27億3千4百万円（前連結会計年度末比2億4百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金は1億3千4百万円減少しましたが、短期借入金5千1百万円、前受金3億1千5百万円が増加したことによります。

固定負債の合計は3億3千万円（前連結会計年度末比1千4百万円減少）となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1千2百万円減少したことによります。

#### （純資産）

純資産の合計は40億1千5百万円（前連結会計年度末比5千3百万円減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失7千6百万円の計上となったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4千9百万円増加し、29億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、9千5百万円の減少(前年同期間は1千8百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の減少3億6千万円、前受金の増加3億1千4百万円の収入があったものの、税金等調整前四半期純損失6千4百万円、たな卸資産の増加8千5百万円、前渡金の増加4億8千9百万円、仕入債務の減少1億3千7百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、8千6百万円の増加(前年同期間は1億8千6百万円の増加)となりました。

これは主に、満期保有目的債券の償還による収入1億円、有形固定資産の取得にかかる支出1千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、4千7百万円の増加(前年同期間は4千6百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金状況の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費・賃借料等によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、提出会社におきまして取引金融機関とコミットメントライン契約10億円を締結しております。(借入未実行残10億円)

また、子会社においても別途取引金融機関との間で借入契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末に5億5千7百万円の借入を行っております。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、上記(2)キャッシュ・フローの状況に記載しているとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	15,514,721	15,514,721	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	15,514,721	-	3,426,916	-	615,043

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石川理香	東京都杉並区	1,606	10.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.08
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.07
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	238	1.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	221	1.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	200	1.32
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号	176	1.16
理経従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	155	1.02
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8番12号	144	0.95
計	-	4,142	27.39

(注) 当社は上記のほか、自己株式394,958株を所有しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,110,400	151,104	同上
単元未満株式	普通株式 9,421	-	-
発行済株式総数	15,514,721	-	-
総株主の議決権	-	151,104	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	394,900	-	394,900	2.54
計	-	394,900	-	394,900	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,898,150	2,947,315
受取手形及び売掛金	2,312,469	1,953,662
有価証券	100,197	-
商品及び製品	208,456	290,851
前渡金	331,437	820,739
その他	78,974	59,553
貸倒引当金	547	675
流動資産合計	5,929,138	6,071,447
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	403,507	403,116
<b>無形固定資産</b>		
のれん	131,227	117,148
その他	36,973	31,764
無形固定資産合計	168,200	148,912
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	147,770	158,267
繰延税金資産	66,393	67,847
その他	229,929	231,523
投資その他の資産合計	444,092	457,637
固定資産合計	1,015,800	1,009,666
資産合計	6,944,939	7,081,114
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,159,281	1,025,157
短期借入金	506,000	557,000
未払法人税等	27,543	34,998
前受金	544,854	860,513
その他	292,247	257,028
流動負債合計	2,529,925	2,734,697
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	261,516	249,164
役員退職慰労引当金	39,716	41,141
その他	44,482	40,681
固定負債合計	345,716	330,987
負債合計	2,875,642	3,065,684
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	175,906	99,059
自己株式	112,259	112,259
株主資本合計	4,105,606	4,028,759
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	40,050	50,546
繰延ヘッジ損益	146	519
土地再評価差額金	11,613	11,613
為替換算調整勘定	61,360	50,278
退職給付に係る調整累計額	3,531	2,503
その他の包括利益累計額合計	36,309	13,329
純資産合計	4,069,296	4,015,429
負債純資産合計	6,944,939	7,081,114

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	3,117,912	4,570,065
売上原価	2,451,555	3,558,426
売上総利益	666,357	1,011,639
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	451,099	527,705
退職給付費用	17,997	17,310
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,425
のれん償却額	-	14,079
貸倒引当金繰入額	-	127
その他	461,464	516,687
販売費及び一般管理費合計	930,561	1,077,335
営業損失( )	264,203	65,695
営業外収益		
受取利息	440	194
受取配当金	904	1,355
受取賃貸料	1,226	1,191
受取保険金	-	3,000
その他	732	1,629
営業外収益合計	3,303	7,370
営業外費用		
支払手数料	3,512	3,498
為替差損	-	1,753
その他	273	724
営業外費用合計	3,786	5,976
経常損失( )	264,685	64,301
特別損失		
子会社移転費用	2,000	-
特別損失合計	2,000	-
税金等調整前四半期純損失( )	266,686	64,301
法人税、住民税及び事業税	7,298	14,264
法人税等調整額	1,339	1,718
法人税等合計	8,638	12,545
四半期純損失( )	275,325	76,847
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	275,325	76,847

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	275,325	76,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,955	10,496
繰延ヘッジ損益	158	373
為替換算調整勘定	10	11,082
退職給付に係る調整額	1,496	1,027
その他の包括利益合計	607	22,979
四半期包括利益	275,932	53,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,932	53,867
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	266,686	64,301
減価償却費	15,052	18,292
のれん償却額	-	14,079
受取利息及び受取配当金	1,345	1,549
支払利息	-	106
売上債権の増減額( は増加)	154,974	360,862
たな卸資産の増減額( は増加)	88,440	85,279
前渡金の増減額( は増加)	283,214	489,294
その他の流動資産の増減額( は増加)	65	4,219
仕入債務の増減額( は減少)	254,960	137,433
前受金の増減額( は減少)	372,493	314,872
その他の流動負債の増減額( は減少)	46,228	32,758
その他	77,579	10,608
小計	34,052	87,575
利息及び配当金の受取額	3,353	2,233
利息の支払額	-	106
法人税等の支払額	18,658	10,204
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,748</b>	<b>95,653</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,399	10,999
無形固定資産の取得による支出	-	1,293
投資有価証券の取得による支出	24,000	-
投資有価証券の償還による収入	240,000	100,000
差入保証金の差入による支出	24,617	1,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>186,982</b>	<b>86,152</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	51,000
配当金の支払額	45,122	331
その他	1,585	3,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,708</b>	<b>47,126</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	11,539
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>158,947</b>	<b>49,165</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,907	2,898,150
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,603,855</b>	<b>2,947,315</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,703,855千円	2,947,315千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	2,603,855	2,947,315

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,359	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,553,200	304,723	1,259,988	3,117,912	-	3,117,912
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	484	25,025	680	26,190	26,190	-
計	1,553,685	329,748	1,260,668	3,144,102	26,190	3,117,912
セグメント損失 ( )	27,135	208,828	28,239	264,203	-	264,203

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,493,397	603,809	2,472,858	4,570,065	-	4,570,065
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,853	30,319	1,061	35,234	35,234	-
計	1,497,250	634,129	2,473,920	4,605,300	35,234	4,570,065
セグメント利益又は 損失( )	27,182	46,815	8,302	65,695	-	65,695

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失	18円21銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	275,325	76,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	275,325	76,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,119	15,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社理経

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原正三印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間佳之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。